

【資 料】

2011年以降の東北太平洋側三県における 児童虐待相談対応件数の推移

吉谷優子* 佐藤智美* 石崎智子*

【要 旨】

2011年3月に発生した東日本大震災から、10年が経過しようとしている。そうしたなか、福島県で、震災後児童虐待が急増した、との新聞報道がなされた。これは、福島県特有の事象なのか、それとも震災で甚大な被害を被った福島を含む太平洋側の県（宮城県・岩手県）や全国の傾向と同様なのかを明確にすべく、2011年以降の児童相談所における児童虐待相談対応件数について調査した。結果、東北三県のほか全国でも2011年以降の児童虐待相談対応件数は増加しており、先の報道でも指摘があったように、福島県における児童虐待相談対応件数は、2016年から急増していた。しかし、これは福島県に限ったことではなく、全国や岩手県においても同様の傾向を示した。ただ、全国よりも児童虐待相談対応件数が多かった宮城県では、2012年に全国を下回って以降、緩やかな上昇に転じ、2017年には東北三県で最も少なくなっていた。

【キーワード】 児童虐待, 厚生労働省統計, 児童虐待相談対応件数, 東北地方, 東日本大震災

I. 問題の背景

東北地方、特に太平洋側は、2011年3月に発生した東日本大震災により、未曾有の震災と津波災害に見舞われた。その後、「福島県の震災後の児童虐待増加率が全国に比べて増えている」と報道された(しんぶん赤旗, 2020)。これは、福島県特有の事象なのか、それとも、東日本大震災で甚大な被害を被った福島を含む太平洋側の県（宮城県・岩手県）や全国の傾向と同様なのかを明確にしたいと考えた。

それによって、被災と児童虐待の関連の一部を推察することができ、今後の災害対策や児童虐待対策の一助となる知識が得られると考えた。

II. 研究目的

2011年以降の東北太平洋側三県における児童虐待相談対応件数の推移を明らかにする。

III. 研究方法

都道府県や厚生労働省が公表した統計、報告書等をもとに、近年の東北太平洋側三県（福島県・宮城県・岩手県）における児童虐待相談対応件数の推移を表やグラフに整理し、対比することで傾向やその要因を考察する。

児童虐待相談対応件数は、児童虐待の実際の数ではなく、相談受付のうち、重複や、児童虐待としての相談対応が必要ないと児童相談所が判断したものが除かれた数である。

IV. 結果

この研究では、厚生労働省統計「児童虐待相談対応件数」を、人口については総務省統計局の人口推計を用いた。児童虐待防止法（児童虐待の防止等に関する法律（平成12年（2000年）法律第82号）第2条では、児童を「18歳に満たない者」と定義しているが、総務省の人口統計や国勢調査では15歳未満の人口が分かる。児童の人口が多いと児童虐待が増え

るのは自明であると考えられたため、今回は総務省統計局から得られた15歳未満の人口の調査推計結果を用いた。全国と東北太平洋側三県（福島県・宮城県・岩手県）の児童相談所での「児童虐待相談対応

件数」を表1に、その「人口千対発生率」を表2に、その表2をグラフにして図1に、同じく「15歳未満人口千対発生率」を表3に、その表3をグラフにして図2に示した。

表1 児相での児童虐待相談対応件数

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	11,631	17,725	23,274	23,738	26,569	33,408	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211	56,384	59,919	66,701	73,802	88,931	103,286	122,575	133,778	159,838	193,780
岩手	58	107	165	172	178	243	277	303	288	273	293	361	392	376	363	390	589	942	1,088	1,178	1,427
宮城(仙台市含む)	309	437	510	585	676	816	924	847	1,032	1,048	949		1,165	1,093	1,252	1,367	1,598	1,555	1,422	1,795	2,355
福島	150	178	245	203	208	179	157	250	268	238	200		259	311	294	394	529	956	1,177	1,549	2,024

表2 人口千対発生率

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	0.092	0.140	0.183	0.186	0.208	0.262	0.270	0.292	0.318	0.334	0.347	0.440	0.469	0.523	0.580	0.700	0.813	0.966	1.056	1.264	1.536
岩手	0.041	0.076	0.117	0.122	0.127	0.174	0.200	0.220	0.211	0.202	0.219	0.271	0.298	0.289	0.280	0.304	0.460	0.743	0.867	0.949	1.163
宮城	0.131	0.185	0.215	0.247	0.285	0.344	0.392	0.360	0.440	0.448	0.406		0.501	0.470	0.538	0.587	0.685	0.667	0.612	0.775	1.021
福島	0.070	0.084	0.115	0.096	0.098	0.085	0.075	0.120	0.130	0.116	0.098		0.130	0.159	0.151	0.204	0.276	0.503	0.625	0.831	1.096

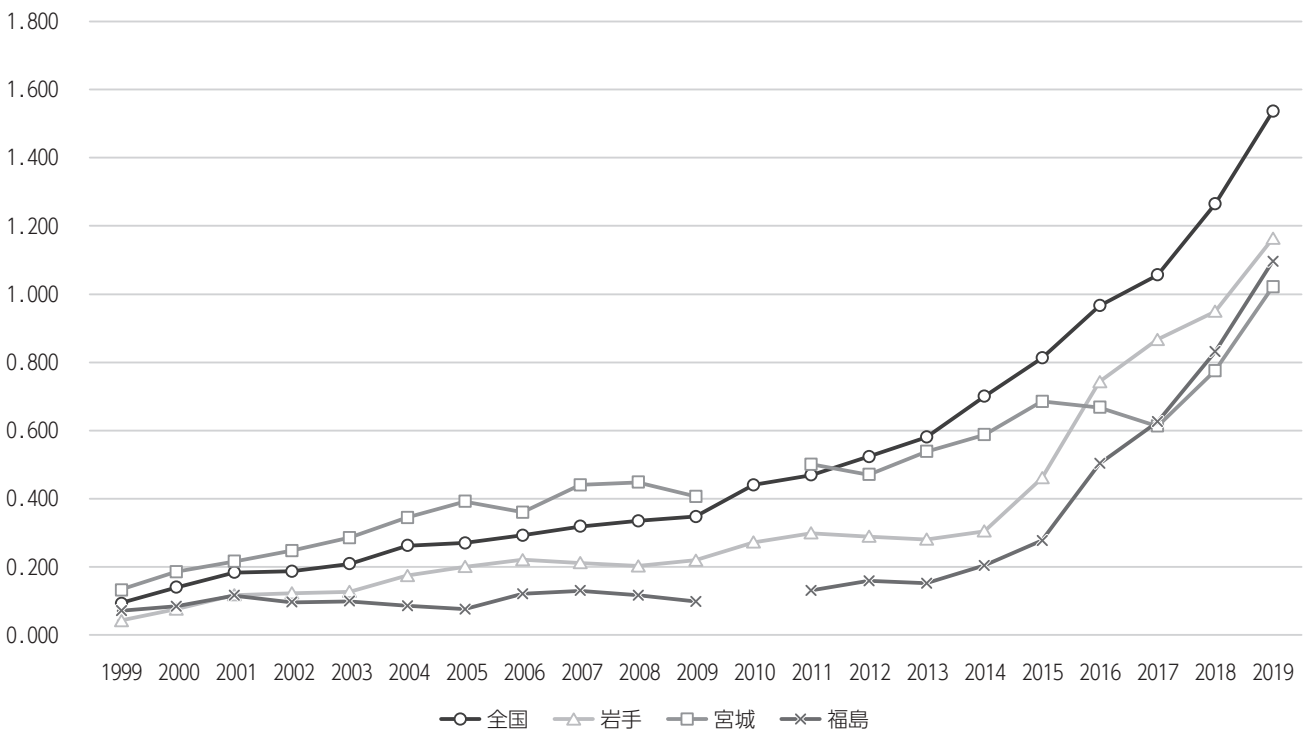
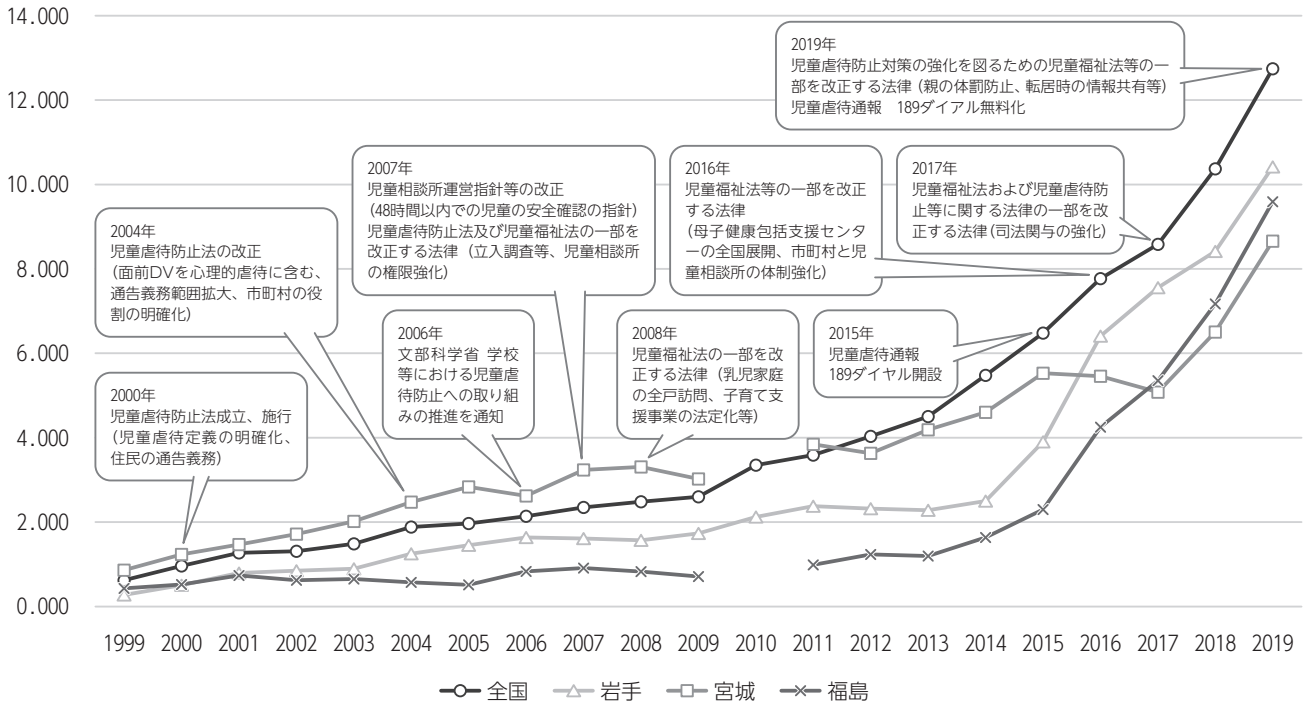


図1 人口千対発生率 (表2より作成)

表3 15歳未満人口千対発生率

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国	0.621	0.960	1.273	1.311	1.484	1.884	1.967	2.141	2.350	2.484	2.599	3.348	3.587	4.031	4.503	5.478	6.478	7.768	8.580	10.369	12.740
岩手	0.276	0.505	0.793	0.847	0.894	1.253	1.450	1.638	1.609	1.569	1.734	2.124	2.376	2.321	2.283	2.500	3.901	6.408	7.556	8.414	10.416
宮城	0.861	1.234	1.470	1.716	2.018	2.473	2.834	2.622	3.235	3.306	3.022		3.845	3.631	4.187	4.603	5.529	5.456	5.079	6.504	8.658
福島	0.431	0.522	0.736	0.623	0.652	0.574	0.511	0.831	0.912	0.826	0.709		0.985	1.234	1.195	1.635	2.300	4.249	5.350	7.171	9.592



年	ニュース等
2000	愛知県：両親の虐待で3歳女兒餓死
2001	
2003	
2004	栃木県：父子家庭の3歳と4歳男児が父の同居人に虐待され死亡、川へ遺棄
2005	山形県：母親と継父(内縁)の虐待で5歳男児死亡、山中遺棄
2006	愛知県：母親の交際相手の少年による虐待で4歳男児死亡
2006	兵庫県：母親と継父の虐待で6歳男児死亡、川へ遺棄
2006	オレンジリボンキャンペーン開始、月間標語募集、全国フォーラムの開催
2006	秋田県：母親と交際男性の虐待で4歳男児死亡
2006	埼玉県：児童養護施設職員の入所児童への身体的虐待と性的虐待発覚
2006	群馬県：両親による虐待で3歳男児死亡
2006	北海道：母親による虐待で男児兄弟死亡、衰弱
2006	京都府：父親と交際女性の虐待で3歳男児餓死
2010	福島県：両親の虐待で3歳男児餓死
2011	警察から児童虐待通告増加
2011	三月 東日本大震災
2011	大阪府：両親の虐待で3ヶ月男児死亡
2011	愛知県：母親および交際男性の虐待で中2男子死亡
2011	千葉県：母親と継父の虐待で2歳男児餓死
2012	広島県：母親の虐待で小5女児死亡
2012	愛知県：両親の虐待で4歳女児死亡
2012	北海道：母親および継父(内縁)の虐待で中3女子死亡
2013	北海道：母親の虐待で1歳女児死亡
2013	愛知県：父親による虐待で7ヶ月女児死亡
2013	栃木県：父親による虐待で4ヶ月男児死亡
2013	和歌山県：父親による虐待で2歳男児死亡
2013	神奈川県：母親および交際男性の虐待で小1女児死亡、山中遺棄
2014	神奈川県：7年前の母親による虐待で5歳男児餓死後、遺棄が発覚
2014	東京都：両親による虐待で2歳女児死亡
2016	埼玉県：母親と継父(内縁)の虐待で3歳女児死亡
2017	埼玉県：両親の虐待で4歳女児死亡
2018	東京都：母親と継父の虐待で5歳女児死亡
2019	千葉県：両親の虐待で小4女児死亡
2019	北海道：母親と交際男性の虐待で2歳女児死亡

図2 15歳未満千対発生率(グラフは表3より作成)

2010年の宮城県と福島県に関しては、震災の影響により統計データが欠損しているため、空欄とした。図2に関しては、グラフの上側には法律や施策を、下側には、インターネットでの検索数の多かった虐待ケースについて、発生した年ごとにまとめたものを記載した。なお、宮城県については、仙台市と他の地域を合算した件数としたが、宮城県と仙台市それぞれの件数については、表4に示した。都道府県および指定都市、児童相談所が設置された中核市の児童虐待相談対応件数の推移を表5に示した。

児童虐待相談対応件数および相談対応件数からみた対人口発生率は、東北太平洋側三県とも、ほぼ全国と同様に概ね増加していた(表1、表2、表3、図1、図2)。

- (1) 福島県は全国と比して元々人口千対発生率が少なかったが2014年からは発生率が高くなった、
 - (2) 宮城県は全国と比して元々人口千対発生率が多かったが2012年から少なくなった、
 - (3) 岩手県は全国と同様の増加であったが2015年と2016年に高くなった。
- 15歳未満人口千対発生率(表3)その対前年比(図3)からみた場合、
- (1) 福島県2014年と2016年の対前年度比が高くなったが2017年に低くなった、
 - (2) 宮城県2016年と2017年の対前年度比が低くなった、
 - (3) 岩手県は2015年と2016年に高くなった、
- という各県の特徴が見られたので、考察したい。

表4 仙台市を除く宮城県と仙台市の件数

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
仙台市を除く宮城県	122	180	239	301	408	487	555	528	603	670	609	753	685	651	752	802	949	812	727	894	1,238
仙台市	187	257	271	284	268	329	369	319	429	378	340		480	442	500	565	649	743	695	901	1,117
計	309	437	510	585	676	816	924	847	1,032	1,048	949		1,165	1,093	1,252	1,367	1,598	1,555	1,422	1,795	2,355

表5 都道府県および指定都市、中核市の児童虐待相談対応件数の推移

	平成26 (2014) 年度		平成27 (2015) 年度		平成28 (2016) 年度		平成29 (2017) 年度		平成30 (2018) 年度	
	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比
全国	88,931	20.5%	103,286	16.1%	122,575	18.7%	133,778	9.1%	159,838	19.5%
北海道	1,855	10.0%	2,420	30.5%	3,023	24.9%	3,220	6.5%	3,767	17.0%
青森県	834	1.5%	922	10.6%	949	2.9%	1,073	13.1%	1,413	31.7%
岩手県	390	7.4%	589	51.0%	942	59.9%	1,088	15.5%	1,178	8.3%
宮城県	802	6.6%	949	18.3%	812	-14.4%	727	-10.5%	894	23.0%
秋田県	285	40.4%	403	41.4%	410	1.7%	460	12.2%	464	0.9%
山形県	343	27.0%	379	10.5%	331	-12.7%	271	-18.1%	413	52.4%
福島県	394	34.0%	529	34.3%	956	80.7%	1,177	23.1%	1,549	31.6%
茨城県	1,258	0.2%	1,260	0.2%	2,038	61.7%	2,256	10.7%	2,687	19.1%
栃木県	931	13.8%	959	3.0%	1,116	16.4%	1,232	10.4%	1,336	8.4%
群馬県	920	24.8%	1,045	13.6%	1,142	9.3%	1,079	-5.5%	1,312	21.6%
埼玉県	5,600	36.0%	6,501	16.1%	9,343	43.7%	10,439	11.7%	12,374	18.5%
千葉県	5,173	13.4%	5,568	7.6%	6,775	21.7%	6,811	0.5%	7,547	10.8%
東京都	7,814	44.3%	9,909	26.8%	12,494	26.1%	13,707	9.7%	16,967	23.8%
神奈川県	3,290	11.7%	3,773	14.7%	4,105	8.8%	4,904	19.5%	5,838	19.0%
新潟県	814	32.6%	1,020	25.3%	1,240	21.6%	1,482	19.5%	1,905	28.5%
富山県	309	10.0%	358	15.9%	629	75.7%	794	26.2%	848	6.8%
石川県	420	21.4%	399	-5.0%	436	9.3%	438	0.5%	566	29.2%
福井県	346	49.1%	353	2.0%	510	44.5%	553	8.4%	638	15.4%
山梨県	567	21.2%	743	31.0%	970	30.6%	757	-22.0%	904	19.4%
長野県	1,638	20.6%	1,761	7.5%	1,909	8.4%	2,048	7.3%	2,370	15.7%
岐阜県	996	27.9%	1,018	2.2%	1,004	-1.4%	1,095	9.1%	1,405	28.3%
静岡県	1,184	14.8%	1,313	10.9%	1,516	15.5%	1,304	-14.0%	1,718	31.7%
愛知県	3,188	36.0%	3,726	16.9%	4,297	15.3%	4,364	1.6%	4,731	8.4%

	平成26 (2014) 年度		平成27 (2015) 年度		平成28 (2016) 年度		平成29 (2017) 年度		平成30 (2018) 年度	
	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比	件数	対前年度比
三重県	1,112	-0.4%	1,291	16.1%	1,310	1.5%	1,670	27.5%	2,074	24.2%
滋賀県	1,004	39.1%	951	-5.3%	1,283	34.9%	1,400	9.1%	1,638	17.0%
京都府	1,098	26.9%	1,192	8.6%	1,561	31.0%	1,528	-2.1%	1,984	29.8%
大阪府	7,874	21.0%	10,427	32.4%	10,118	-3.0%	11,306	11.7%	12,208	8.0%
兵庫県	1,868	1.7%	2,398	28.4%	2,867	19.6%	3,614	26.1%	4,778	32.2%
奈良県	1,567	12.6%	1,555	-0.8%	1,467	-5.7%	1,481	1.0%	1,825	23.2%
和歌山県	887	12.3%	841	-5.2%	1,140	35.6%	1,142	0.2%	1,328	16.3%
鳥取県	82	-47.1%	87	6.1%	84	-3.4%	76	-9.5%	80	5.3%
島根県	178	83.5%	155	-12.9%	211	36.1%	203	-3.8%	300	47.8%
岡山県	420	-20.2%	486	15.7%	453	-6.8%	497	9.7%	541	8.9%
広島県	1,850	18.7%	1,890	2.2%	2,066	9.3%	2,053	-0.6%	2,243	9.3%
山口県	270	13.4%	385	42.6%	551	43.1%	526	-4.5%	742	41.1%
徳島県	710	51.4%	654	-7.9%	658	0.6%	634	-3.6%	756	19.2%
香川県	727	31.9%	760	4.5%	959	26.2%	1,181	23.1%	1,375	16.4%
愛媛県	597	5.7%	718	20.3%	803	11.8%	726	-9.6%	890	22.6%
高知県	235	29.8%	379	61.3%	291	-23.2%	326	12.0%	420	28.8%
福岡県	951	5.0%	1,229	29.2%	2,300	87.1%	3,084	34.1%	3,513	13.9%
佐賀県	190	5.0%	237	24.7%	275	16.0%	248	-9.8%	351	41.5%
長崎県	301	-8.5%	495	64.5%	665	34.3%	630	-5.3%	898	42.5%
熊本県	446	87.4%	486	9.0%	520	7.0%	545	4.8%	624	14.5%
大分県	970	4.4%	983	1.3%	1,230	25.1%	1,321	7.4%	1,735	31.3%
宮崎県	540	-3.6%	715	32.4%	631	-11.7%	1,136	80.0%	1,379	21.4%
鹿児島県	247	6.9%	306	23.9%	352	15.0%	818	132.4%	1,131	38.3%
沖縄県	478	37.4%	687	43.7%	713	3.8%	691	-3.1%	1,100	59.2%
札幌市	1,159	188.3%	1,480	27.7%	1,798	21.5%	1,913	6.4%	1,885	-1.5%
仙台市	565	13.0%	649	14.9%	743	14.5%	695	-6.5%	901	29.6%
さいたま市	1,293	27.5%	1,778	37.5%	2,271	27.7%	2,656	17.0%	2,960	11.4%
千葉市	786	-3.3%	1,101	40.1%	1,135	3.1%	1,103	-2.8%	1,513	37.2%
横浜市	3,617	-2.9%	3,892	7.6%	4,132	6.2%	4,825	16.8%	6,403	32.7%
川崎市	1,639	-5.3%	2,244	36.9%	2,086	-7.0%	2,411	15.6%	2,805	16.3%
相模原市	951	17.1%	1,029	8.2%	1,149	11.7%	1,132	-1.5%	1,432	26.5%
新潟市	413	44.9%	418	1.2%	605	44.7%	676	11.7%	888	31.4%
静岡市	511	53.5%	508	-0.6%	486	-4.3%	590	21.4%	618	4.7%
浜松市	437	21.1%	384	-12.1%	494	28.6%	474	-4.0%	575	21.3%
名古屋市	1,969	22.1%	2,362	20.0%	2,747	16.3%	2,898	5.5%	3,394	17.1%
京都市	951	-0.9%	913	-4.0%	1,145	25.4%	1,328	16.0%	1,670	25.8%
大阪市	4,554	42.6%	4,664	2.4%	6,020	29.1%	5,485	-8.9%	6,316	15.2%
堺市	1,310	29.2%	1,490	13.7%	1,605	7.7%	1,621	1.0%	2,170	33.9%
神戸市	811	37.7%	904	11.5%	1,225	35.5%	1,576	28.7%	1,748	10.9%
岡山市	351	8.7%	315	-10.3%	469	48.9%	436	-7.0%	431	-1.1%
広島市	1,165	13.5%	1,192	2.3%	1,414	18.6%	1,625	14.9%	1,776	9.3%
北九州市	454	19.5%	606	33.5%	918	51.5%	1,139	24.1%	1,487	30.6%
福岡市	547	31.8%	563	2.9%	976	73.4%	1,292	32.4%	1,908	47.7%
熊本市	485	35.1%	604	24.5%	570	-5.6%	703	23.3%	908	29.2%
横須賀市 (中核市)	693	10.9%	657	-5.2%	722	9.9%	656	-9.1%	795	21.2%
金沢市 (中核市)	317	-7.3%	329	3.8%	410	24.6%	429	4.6%	518	20.7%

(出所) 厚生労働省「福祉行政報告例」(各年) から作成

V. 考察

1. 全国より高い福島県と岩手県の対前年度比

福島県に関しては、2014年から2018年にかけて、児童虐待相談対応件数の前年度比が全国よりも高くなっており、2016年の対前年度比は80.7%と全国的にみても他県にはない増加率を示していた。岩手県では2015年の対前年度比は51.0%と2016年は59.9%の対前年度比が突出して高くなった(表5)。突出して高くなった背景として、2015年には児童虐待通報ダイヤル(189)が無料化され、2016年には、児童福祉法等の一部を改正する法律の制定により、翌年4月から、母子健康包括支援センターの全国展開や市町村と児童相談所の体制が強化されていく時期にあったが、これは全国で行われたことで、福島県と岩手県でいち早く高くなった理由とは考えられない。

福島県では、東北初の児童虐待防止条例となる「県子どもを虐待から守る条例」が令和2(2020)年4月1日から施行された(河北新報, 2020)。だが、今回調査した「児童虐待相談対応件数」の推移からは、まだ、条例の影響を読み取ることはできなかった。

2. 「福島県の震災後の児童虐待増加率が全国に比べて増えている」との報道に関して

先の新聞報道で指摘された「福島県の震災後の児童虐待増加率が全国に比べ増えている」(しんぶん赤旗, 2020)に関しては、15歳未満人口千対発生率の対前年比(図3)で震災前の2009年から2019年までに注目すると、福島県が2013年を除いて全国よりも対前年度比は高かった。しかし、15歳未満人口千対10年毎発生件数(図4)で見ると、福島を含む東北三県は、年々増加しており、全国とほぼ同様の傾向で推移していることが確認できた。ただ、福島県における震災前の児童虐待相談対応件数の前年度比が全国よりも低かったとは言えず、2006年の相談対応件数の前年度比は、全国よりも突出して高かった。

2006年に福島県で起きた「衰弱、擦り傷」がある三歳男児が医療機関に運ばれ、死亡が確認された事件については、「虐待による餓死」として新聞やニュースで報道され、児童虐待死亡事例検証報告書(福島県児童虐待死亡事例検証委員会, 2006)も作成された。児童虐待事件が報道されると国民や関係機関の児童虐待に対する意識が高まり、相談・通告が多く寄せられることが知られている(厚生労働省, 2017、内閣府, 2020)。

3. 2011年以降の全国とは異なる宮城県の推移

宮城県では、2016~2017年度に児童虐待相談対応件数が減少していた(表1)。この要因については、2016年度実績をまとめた「宮城県中央児童相談所ほか平成29年度児童相談の概要(平成28年度実績)」(宮城県中央児童相談所ほか, 2017)や2017年度実績をまとめた「宮城県中央児童相談所ほか平成30年度児童相談の概要(平成29年度実績)」(宮城県中央児童相談所ほか, 2018)、2018年度実績をまとめた「宮城県中央児童相談所ほか令和元年度児童相談の概要(平成30年度実績)」(宮城県中央児童相談所ほか, 2019)、この実績の一部を報じた地元紙の報道(河北新報, 2018, 2017)にも要因についての言及は見つけられなかった。そこで宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課に問い合わせたところ、2016年度の減少要因に関する資料は見つからず不明であったが、2017年度の減少要因については、(1)心理的虐待の疑い例について警察で精査された分が減少したこと、(2)市町村での対応増加により児童相談所での対応が減少したことが考えられていたことが、厚生労働省の照会への回答資料から明らかになった。

なお、件数で宮城県(仙台市除く)と仙台市に分けてその推移をみると、2016年度に減少したのは宮城県(仙台市除く)のみで、仙台市は増加していた(表4)。

また、各都道府県・政令市等における件数の推移をみると、東北では山形県も同様に2016~2017年度に減少していた(表5)。

2017年度に宮城県が厚生労働省に回答した減少要因で、(1)心理的虐待の疑い例について警察で精査された分が減少したとあったが、この時期には、全国で精査が行われていた。宮城県(仙台市除く)はこの精査の結果、児童虐待相談対応件数が減少したが、同じ東北で減少した山形県が精査によって減少したのかは明らかではない。山形県は、今回の研究対象とはしていなかったため、今後、全国の他の都道府県や市町村についても精査の影響について確認していく必要がある。

また、(2)市町村での対応増加により児童相談所での対応が減少したことについては、今回の研究では児童相談所での「児童虐待相談対応件数」を対象としたが、今後は、市町村対応分を把握して増減や要因を検討する必要性が示唆された。

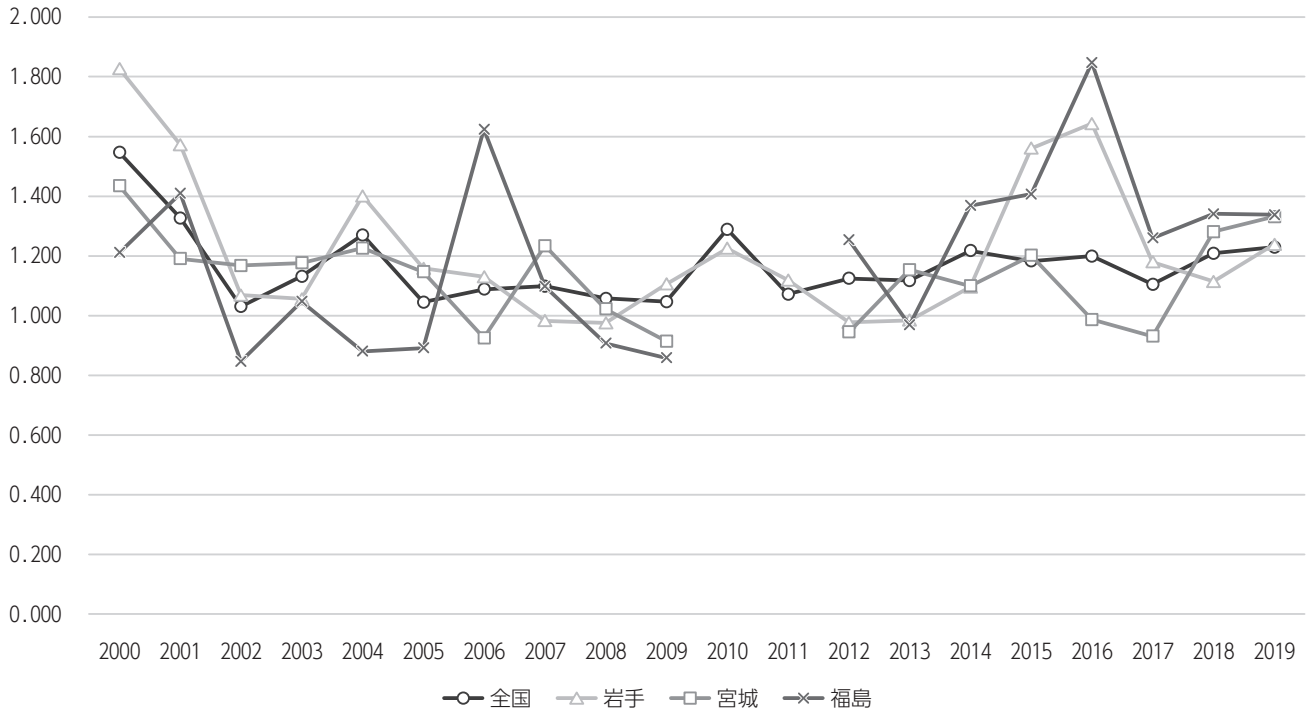


図3 15歳未満人口千対発生率の対前年比

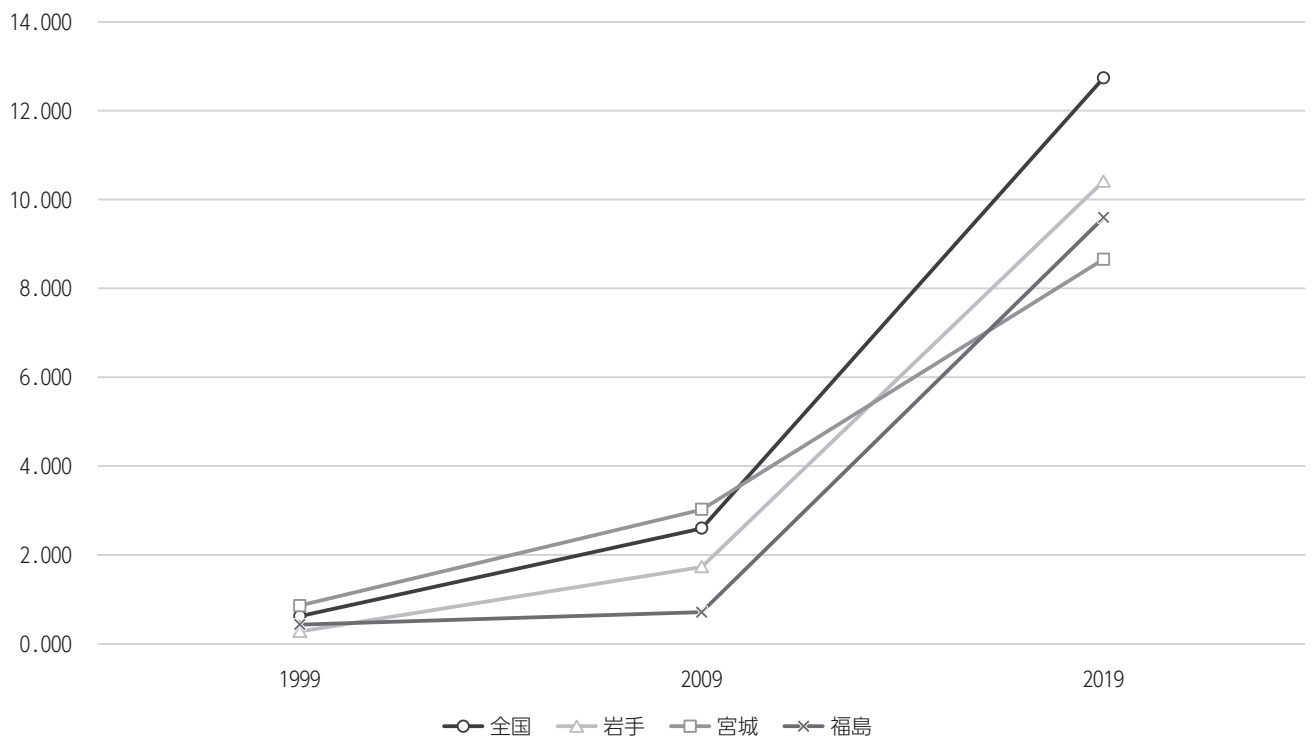


図4 15歳未満人口千対10年毎発生件数

4. 報道等の影響

児童虐待の実数が増加しているのかは定かではないが、全国の児童相談所における「児童虐待相談対応件数」が増えていることは確かである。近年、警察からの通告、周囲の人からの通報が全国で増えている（厚生労働省、2019）。図2に示したような虐待のケースは、新聞報道、テレビのニュースやワイドショー、週刊誌、インターネットなど、連日多くのメディアで大々的に取り上げられる。また、家庭内暴力や児童虐待の防止に関する啓発活動も継続的に実施され、児童虐待の通報ダイヤル無料化もなされた。警察をはじめとした周囲の人々からの通報の増加は、社会における児童虐待への関心の高まりが背景にあると推察される。

ただ、2015年以降、児童虐待相談対応件数の急増に関しては、大きな単一の要因が見出せなかった。

VI. 結論

「児童虐待相談対応件数」を用いて増減を調べたところ、2011年以降の東北三県の児童虐待相談対応件数は増加していた。岩手県、福島県では、全国の多くの地域と同様に増加していた一方、宮城県では2016年と2017年のみ前年より減少していた。

福島県の15歳未満人口千対発生率の対前年度比は、2013年を除いて全国よりも高く、2016年の対前年度比は突出して高かった。増加の大きな単一の要因は、見出せなかった。

VII. 今後の課題

今回の研究では、震災のような生活に多大な影響を及ぼす出来事が生じた際に、一番立場の弱い子どもたちへの被害が増加するのではないかとの懸念から、福島県をはじめとした地域の児童虐待について着目した。

しかし、被災の影響で広域避難した場合や複数回居住地をかえるような避難をした場合と、県を越えた避難はしなかった住民との児童虐待相談対応件数の対比は、今回はできなかった。また、自殺等、児童虐待の他の被災の長期的な影響が考えられる事象との対比も、今回は取りあげるに至らなかった。さらに、他の甚大な災害と東日本大震災やそれに伴う原発事故の被災地域との比較も、今回はできなかった。日本の災害で、災害の規模からいうと1995年の

阪神淡路大震災や2007年の新潟県中越沖地震等を取り上げるべきところであろうが、児童虐待の扱われ方が2011年の東日本大震災の時代とは大きく異なっていることもあり、今後、時代や制度の変化を読み解きながら対比する必要があると考える。

現在、COVID-19の影響で生活が変化し、家庭内で過ごす時間が増加、失業や経済的困難も生じている。そのため、家庭の中での閉塞感や生活の困窮がストレスの増大を招き、その矛先が子どもに向けられる事態が懸念される。

震災やCOVID-19、頻繁に起こる豪雨被害など、日常生活を一変させる出来事は今後も起こり、人々の健康に大きな影響を及ぼすだろう。不安定な社会の影響が立場の弱い子どもたちへ及んでいくことを見越した施策、啓発、支援が重要になるため、引き続き福島県の動向を含め、今後の研究課題としていきたい。

VIII. 引用文献

- 福島県（2006）：2006年虐待事件児童虐待死亡事例検証報告書 [2021/ 4/10閲覧]
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/29539.pdf>
- 河北新報（2020）：福島県が児童虐待防止条例を施行 東北初 県民の役割明記, 河北新報 4月1日
- 河北新報（2018）：児童虐待 最多13万件／17年度 〓面前DV 通告増, 河北新報 8月31日
- 河北新報（2017）：児童虐待 最多12万件／16年度・児相対応〓面前DV増加, 河北新報 8月18日
- 厚生労働省（2019）：児童相談所での虐待相談の経路別件数の推移, 平成30年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数<速報値>, <https://www.mhlw.go.jp/content/000696156.pdf> [2021/ 1/30閲覧]
- 厚生労働省（2017）：広報誌「厚生労働」
https://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/2017/01_01.html[2021/ 4/10閲覧]
- 宮城県中央児童相談所ほか（2019）：「宮城県中央児童相談所ほか令和元年度児童相談の概要（平成30年度実績）」
- 宮城県中央児童相談所ほか（2018）：「宮城県中央児童相談所ほか平成30年度児童相談の概要（平成29年度実績）」
- 宮城県中央児童相談所ほか（2017）：「宮城県中央

児童相談所ほか平成29年度児童相談の概要（平成28年度実績）

内閣府 令和2年度版 子供・若者白書（全体版）

第3節子供・若者の被害防止・保護

https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r02honpen/s3_3.html [2021/4/10閲覧]

しんぶん赤旗（2020）：被ばくは悲惨／女川再稼働
ノー講談師招き集い，しんぶん赤旗 北海道・東北のページ9月8日